資 料 3

高知市強靱化アクションプラン［第2期計画］ 対象課一覧

課名	取組No.
情報政策課	71
人事課	3 73 77
防災政策課	3 21 22 23 24 25 29 30 32 34 35 36 37 40 41 45-1 45-2 57-1 57-2 60 61 63-1 63-2 66 70 71 73 75 76 77 78 79 88 110
地域防災推進課	1 10 17 19 20-1 20-2 31 48 62 63-3 109
管財課	75
地域コミュニティ推進課	4
地籍調査課	108
健康福祉総務課	58
地域共生社会推進課	6
地域保健課	9 27 66
生活食品課	68
福祉管理課	26 59
保育幼稚園課	8
新エネルギー・環境政策課	65 86 103 106
環境施設対策課	81 107
環境保全課	69 102
清掃工場	104 105
産業政策課	84 85
農林水産課	97
鏡地域振興課	47
春野地域振興課	93 97
道路整備課	19 44 46 94 95
市街地整備課	11-1 11-2
みどり課	52 98
建築指導課	7 12
住宅政策課	111
上下水道局総務課	82
管路管理課	43 92
水道整備課	42 89 90
浄水課	89
下水道整備課	27 39 69 91 92
消防局総務課	51 53 54 80
警防課	2 15 49 50 55 99 100
総合指令課	83
予防課	87 96
救急課	33 56
北消防署	16
各消防署	38 99 101
学校教育課	3 5
学校環境整備課	13-1 14 64-1
商業高等学校	13-2 64-2
各施設所管課	60 70 71
各所管課	22 32 41

※ ○は新規取組

■高知市強靱化計画アクションプラン（2期計画） 重要業績指標

注．最悪の事態名称の末尾に※･･･重点化すべきプログラム

「強靱な高知市」を構築する地域共生社会に向けた取組

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標(KPI)									関連する計画			実施主体	担当課	R5 評価	(参考) R4 評価
				重要業績指標(KPI)	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R5 実績 (見込)	R6 目標	高知県 南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次 実施計画	その他の登載計画				
1期 継続	1	自主防災組織の強化	避難行動や近隣住民同士での救助活動で重要な役割を担う自主防災組織の活性化を目的として，資機材整備や訓練などの活動を支援する。	自主防災組織の活動率	25%	41%	38%	34%	43%	45%	45%	50%	1-3①	施策11	―	・市民	・地域防災推進課	達成	達成
1期 継続	2	自主防災組織の育成	地域防災力の中核である消防団が，自主防災組織等に対して訓練指導を行えるように，消防局が消防団防災リーダー研修等を実施する。	消防局が，自主防災組織等に消防団防災リーダー育成研修を行った消防分団の割合	154回	16%	15.1%	15.1%	15.1%	42.4%	39.4%	54.5%	1-3②	施策11	消防署所 再編計画	・市民 ・市	・消防局警防課	おおむね 達成	未達
1期 継続	3	防災士の養成	地域における防災活動を担う人材を養成するため，防災士の資格取得を支援する。	防災士の資格取得者数(各年)	1,684名 (のべ)	298人	90人	208人	165人	291人	261人	170人	1-4②	施策 11,26,45	―	・市民 ・市	・防災政策課 ・人事課 ・学校教育課	おおむね 達成	おおむね 達成
1期 継続	4	地域内連携体制の整備	各地域の町内会・自治会などの地縁組織や民協・社協・青少協・NPOなどの各種団体メンバーで構成される連携協議会を設立し，地域の課題解決力や住民同士の助け合いに必要な地域力を向上していく。	地域内連携協議会の設立数	23地区	27地区	28地区	29地区	30地区	34地区	31地区	36地区	―	施策50	―	・市民 ・市	・地域ｺﾐｭﾆﾃｨ推進課	おおむね 達成	おおむね 達成
1期 継続	5	学校における防災教育の推進	実践的な避難訓練による災害発生時の行動力向上や学校・家庭・地域が一体となった防災への取組を目指し，防災教育を推進する。	19中学校区及び高知特別支援学校における地域との連携による防災教育推進	100%	100%	100%	100%	100%	100% 維持	100%	100% 維持	2-1②	―	教育振興 基本計画	・市	・学校教育課	達成	達成
2期 新規	6	地域福祉の推進	高知市社会福祉協議会と連携し，住民や事業者，地域の関係団体などの多様な主体がつながりをもち，それぞれの役割を果たして地域づくりに参画することで，地域力を強化し，支え合い・見守りなど「つながり」のあるまちづくりに取り組む。	地域住民が助け合っていると思う市民の割合	26.9%	－	38.7%	地域福祉コーディネーターの活動	36.5%	地域福祉コーディネーターの活動	地域福祉コーディネーターの活動	50%	－	－	地域福祉活動推進計画	・地域 ・社会福祉協議会 ・市	・地域共生社会推進課	達成	達成

■高知市強靭化計画アクションプラン（2期計画） 重要業績指標

注．最悪の事態名称の末尾に※･･･重点化すべきプログラム

１－１）建物倒壊等による多数の死傷者，自力脱出困難者の発生 ※

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標(KPI)									関連する計画			実施主体	担当課	R5評価	(参考)R4評価
				重要業績指標(KPI)	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	R5実績（見込）	R6目標	高知県南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画	その他の登載計画				
1期継続	7	既存住宅の耐震化促進	旧耐震基準住宅の耐震診断・改修・解体費の助成などの制度周知を図り，住宅の耐震化を推進する。	住宅の耐震化率	79%	85%	85.9%	86.8%	87.6%	90%	89%	92%	2-6①	施策44	耐震改修促進計画	・市民	・建築指導課	おおむね達成	達成
1期継続	8	保育所の耐震化	災害発生時の児童等の安全を確保するため，保育所の耐震化を推進する。	保育所の耐震化率	94.3% 82/87	95.4% 83/87	96.6% 84/87	97.7% 85/87	98.9% 86/87	100% 87/87	98.9% 86/87	100%	2-7①	施策23	－	・市 ・民間保育所	・保育幼稚園課	おおむね達成	達成
1期継続	9	医療施設の耐震化促進	災害発生時に医療機能を維持するため，医療施設の耐震化の必要性を周知し，施設の耐震化を促進する。	市内病院の耐震化率（一部耐震化は除く）	62.9% 39/62	62.3% 38/61	62.3% 38/61	62.3% 38/61	63.9% 39/61	68.9% 42/61	調査中	70.5% 43/61	2-9①	－	－	・医療機関	・地域保健課	－	－
1期継続	10	家庭での室内安全対策の促進	パンフレットの作成及び学習会等を通じた啓発を実施し，個人住宅における室内安全対策を促進し，転倒防止器具の取付支援を推進する。	家具等転倒防止対策事業支援件数	102件	195件	143件	92件	63件	200件	100件	200件	2-12①	－	－	・市民	・地域防災推進課	未達	おおむね達成
1期継続	11-1	密集市街地の解消	密集市街地である旭駅周辺地区において，住民と合意形成を図りながら，老朽住宅の建て替えや公共施設の整備を促進し，防災性の向上・住環境の改善を図る。	地震時等に著しく危険な密集市街地の解消面積 【中須賀地区】	8.1ha （仮換地指定）	－	8.1ha （工事10%）	8.1ha （工事19%）	8.1ha （工事37%）	8.1ha （工事44%）	8.1ha （工事51%）	8.1ha （工事56%）	2-22③	施策40	都市計画マスタープラン	・市	・市街地整備課	達成	達成
2期新規	11-2			区画道路等の整備による密集市街地の解消 【円満橋蛍橋線(中須賀工区)】	－	－	工事 7%	工事 29%	工事 29%	工事 49%	工事 49%	工事 49%						達成	達成
2期新規	12	ブロック塀等倒壊防止対策の推進	高知市耐震改修促進計画で指定する避難路に面した危険性の高いブロック塀等の撤去又は安全な塀への改修費を助成し，倒壊防止対策を推進する。	ブロック塀等の耐震対策箇所数	41か所	53か所	41か所	38か所	40か所	40か所	40か所	40か所	2-11①	施策44	耐震改修促進計画	・市民	・建築指導課	達成	達成
2期新規	13-1	学校の屋内運動場の老朽化対策	災害発生時に避難所となる学校の屋内運動場のうち，建築後30年を超える老朽化が著しい棟に対し，老朽化対策及び吊りバスケットゴール・照明器具の落下防止対策等の安全対策を推進する。	公立小中学校等屋内運動場の老朽化及び安全対策実施率	－	1棟	5.88%	17.65%	17.65%	52.94%	17.65%	76.47%	－	－	－	・市	・学校環境整備課	未達	未達
	13-2			公立高等学校屋内運動場の安全対策実施率	－	－	0%	0%	0%	計画策定	0%	計画策定	－	－	－	・市	・高知商業高等学校	未達	－
2期新規	14	災害発生時における学校施設の防災機能の強化	建築非構造部材の耐震対策及び児童生徒等の安全を確保する上で必要な対策等を推進する。	公立小中学校等の建築非構造部材の落下防止対策等実施件数	－	0件	4件	4件	0件	15件	14件	5件	－	－	－	・市	・学校環境整備課	おおむね達成	未達
2期新規	15	避難行動要支援者への対応	住民（特に避難行動要支援者）の避難に対して適切な対応を行う。	計画の策定	－	-	方向性の確認	計画策定	－	－	－	－	2-13	－	－	・市	・消防局警防課	－	－
2期新規	16	倒壊建物からの被災者の救出	北署訓練施設（パンケーキクラッシュ訓練施設，CSR訓練棟等）を使用し，ＩＲＴ隊員を中心に多くの隊員に倒壊建物からの救出に関する特殊技術を習得させる。	救助隊・消防隊の技術習得，救急隊との連携	－	-	上半期 9回実施 下半期 9回実施	上半期 12回実施 下半期 11回実施	上半期 17回実施 下半期 7回実施	各係共に2か月毎実施	上半期 9回実施予定 （6回実施済） 下半期 9回実施	各係共に2か月毎実施	－	－	－	・市	・北消防署	達成	達成

◆第1期計画　達成済みの取組

＜済＞　公立小中学校及び市立高校の耐震対策（耐震化率100%）
＜済＞　公立小中学校及び市立高校の窓ガラス飛散防止対策

■高知市強靭化計画アクションプラン（2期計画） 重要業績指標

注. 最悪の事態名称の末尾に※･･･重点化すべきプログラム

１－２）大規模津波による多数の死者・行方不明者の発生

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標(KPI)									関連する計画			実施主体	担当課	R5評価	(参考)R4評価
				重要業績指標(KPI)	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	R5実績（見込）	R6目標	高知県南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画	その他の登載計画				
1期継続	17	津波避難空間の確保	津波避難路，避難場所，避難タワーの整備や，津波避難ビルの確保により，避難空間を確保する。	津波避難ビルの収容人数	269,253人	272,560人	278,593人	282,885人	282,295人	286,000人	283,000人	289,000人	2-15	－	－	・市	・地域防災推進課	おおむね達成	達成
1期継続	18	避難路の橋梁耐震化	橋梁耐震対策（耐震性能2）に向けた調査を実施するとともに，緊急輸送道路の橋梁耐震化（落橋対策。耐震性能3）の終了後に避難路（緊急輸送道路，道路啓開ルート，物資配送ルート等）の橋梁耐震対策（耐震性能2）を推進する。	避難路の橋梁耐震化	0橋	－	－	－	－	－	－	緊急輸送道路の橋梁耐震化終了後に検討	2-13⑦	－	都市計画マスタープラン	・市	・道路整備課	－	－
1期継続	19	津波避難訓練の実施	津波到達時間までに迅速かつ安全に避難できるよう，地域特性に応じた避難訓練の実施を支援する。	県下一斉避難訓練への参加者数（単年度）	3,606人	3,472人	530人	4,440人	5,000人	4,250人	5,000人	4,500人	1-2①	－	－	・市民 ・市	・地域防災推進課	達成	達成
1期継続	20-1	避難行動要支援者の支援体制構築	災害発生時の要配慮者の避難支援体制を構築するために，全体計画の策定，避難行動要支援者名簿の作成，本人同意の取得，避難支援等関係者への名簿情報提供を推進するとともに，名簿を活用した地域での個別計画の策定や防災訓練の実施を支援する。	地域の支援者に対する名簿提供率（提供数/同意者数）	17.8%（4,353人/24,457人）	20.3%（5,403人/26,546人）	99%（26,484人/26,749人）	100%（25,527人/25,527人）	100%（18,212人/18,212人）	100.0%	100.0%	100%	2-13③	施策10	－	・市民 ・市	・地域防災推進課	達成	達成
	20-2			個別計画策定率（策定数/全要支援者数）	2.5%（1,010人/39,897人）	2.6%（1,087人/41,136人）	4.2%（1,781人/42,065人）	6.6%（2,454人/37,417人）	23.4%（5,500人/23,491人）	25.0%	32.0%（8,000人/25,000人）	30.0%	2-13③					達成	おおむね達成
2期新規	21	南海トラフ地震臨時情報に係る事前避難の啓発	南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）発表時における避難指示対象小学校区や自主避難対象者への啓発を行い，事前避難を推進する。	広報媒体（あかるいまち，SNS等）への掲載回数	－	－	4回	19回	7回	4回	4回	4回	2-29	－	－	・市	・防災政策課	達成	達成
2期新規	新規22	要配慮者施設の避難体制の強化（津波防災地域づくり法）	避難確保計画作成義務のある要配慮者施設に対して，避難確保計画の作成を促進し，要配慮者の避難体制を強化する。	避難確保計画策定率	－	－	－	－	－	50%	50% 330/659	100%	－	－	－	・市 ・事業者等	・防災政策課 ・各所管課	達成	－

◆第1期計画　達成済みの取組

＜済＞　津波避難タワーの整備（避難タワー9基，避難センター3棟）
＜済＞　津波避難路の整備（平成28年度末時点　240箇所）
＜済＞　防災行政無線（固定系）のデジタル化（203局）

■高知市強靭化計画アクションプラン（2期計画） 重要業績指標

注．最悪の事態名称の末尾に※･･･重点化すべきプログラム

１－３）地盤沈降に伴う長期的な市街地の浸水

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標（KPI）									関連する計画			実施主体	担当課	R5 評価	（参考）R4 評価
				重要業績指標（KPI）	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R5 実績（見込）	R6 目標	高知県南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画	その他の登載計画				
1期継続	23	津波避難ビルへの資機材配備	長期浸水により津波避難ビル等に孤立した避難者の救助や衛生環境確保のために，ゴムボートや簡易トイレ等の資機材を配備する。	津波避難ビルへの資機材配備	243施設	259施設	282施設	295施設	307施設	330施設	308施設	335施設	2-15	施策11 施策44	―	・市	~~・地域防災推進課~~ ・防災政策課	おおむね達成	おおむね達成
1期継続	24	津波避難ビル等の緊急避難場所における情報伝達手段の構築	長期浸水区域に取り残された住民が，要救助情報を発信したり，災害情報を取得したりするための情報伝達手段を構築する。	「津波SOSアプリ」のアカウント数	システム構築	12,160	14,000	16,641	18,000	20,000	20,000	21,000	3-6	―	―	・市	・防災政策課	達成	おおむね達成
1期継続	25	避難者等のための食料品・生活必需品等の備蓄	備蓄計画に基づき，平成27年度から令和元年度までの5か年計画で食料品や生活必需品の備蓄を実施。令和2年度以降，順次賞味期限等が到来する備蓄品の入替を4か年計画（R2～5年度）で実施するとともに，備蓄品の配置の見直し（適正化）を行う。	避難者等のための食料品備蓄率 【L1想定の1日分】	80.0%	124.6%	100%	82%	100%	100%	100%	100%	3-11	施策11	備蓄計画	・市	・防災政策課	達成	達成
1期継続	26	避難者等のための毛布の備蓄	平成30年度までに高知市備蓄計画に基づき，L1想定の毛布の備蓄率100%を達成したため，令和2年度以降は，この備蓄率（100%）を維持する。 【毛布必要数：L1想定全壊棟数13,000棟×平均世帯人数2.1人×2枚／人】	L1想定における，避難者等のための毛布備蓄率	80.0%	100.0%	100%	100%	88%	100%	70%	100%	3-11	施策11	備蓄計画	・市	・福祉管理課	未達	おおむね達成
1期継続	27	内水排除施設の耐震・耐津波化	長期浸水を短時間で解消するため，雨水ポンプ場等の内水排除施設の地震・津波対策を推進する。	雨水ポンプ場建屋の耐震・耐津波化率	32.3%	51.7%	51.7%	58.6%	58.6%	72.4%	58.6%	65.5%	―	施策44	下水道中期ビジョン	・市	・下水道整備課	おおむね達成	達成
1期継続	28	医療機関におけるBCPの策定促進	災害発生時に医療機能を維持するために必要な業務継続計画（BCP）策定の重要性について，医療機関に周知を図るとともに作成に向けた誘導を行う。	救護病院のBCP策定率	23.8% 5/21	38.1% 8/21	61.9% 13/21	66.7% 14/21	66.7% 14/21	85.7% 18/21	調査中	100% 21/21	2-9①	施策46	―	・医療機関	・地域保健課	―	―
1期継続	29	津波避難ビル等で孤立した避難者に対する救助体制の構築	津波避難ビル等に孤立した住民を迅速に救助するため，関連機関と連携した救助体制を構築する。	救助救出訓練実施回数	基本方針策定	救助救出計画策定	1回	0回	1回	1回	1回	1回	1-2①	施策44	救助救出計画	・市	・防災政策課	達成	達成

◆第1期計画　達成済みの取組

＜済＞　消防救急無線のデジタル化（359基）

■高知市強靭化計画アクションプラン（2期計画） 重要業績指標

注. 最悪の事態名称の末尾に※･･･重点化すべきプログラム

１－４）大規模な土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標(KPI)									関連する計画			実施主体	担当課	R5 評価	(参考) R4 評価
				重要業績指標(KPI)	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R5 実績 （見込）	R6 目標	高知県 南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次 実施計画	その他の登載計画				
1期 継続	30	土砂災害の危険性周知	作成済みの土砂災害ハザードマップについて，新たに指定が行われた土砂災害警戒区域を含めたものに更新し，土砂災害からの避難に必要な情報を周知する。	土砂災害ハザードマップ更新数（41小学校区）	策定済み （H22）	0	0	0	41	－	－	－	－	－	－	・市	・防災政策課	－	達成
1期 継続	31	中山間地域への輸送手段確保	がけ崩れ等による中山間地域の孤立を防止するため，緊急用ヘリコプターの離着陸場を整備する。	中山間地域における臨時ヘリポートの整備数	4か所	0	0	0	－	－	－	－	3-10①	－	－	・市	・地域防災推進課	－	－
2期 新規	32	要配慮者施設の避難体制の強化（土砂法）	避難確保計画作成義務のある要配慮者施設に対して，避難確保計画の作成を促進し，要配慮者の避難体制を強化する。	避難確保計画策定率	－	87% 72/83	85% 72/194	97.7% 175/179	100% 187/187	100%	100% 187/187	100%	－	－	－	・市 ・事業者等	・防災政策課 ・各所管課	達成	達成
2期 新規	33	住民による救護体制の構築	多くの住民が外傷の手当や搬送法等応急手当の技術を身につけ，地域内において住民が救護活動を行える体制の構築を図る。	消防が行う応急手当講習（上級講習，外傷コース）の受講者数	630人	434人	20人	22人	50人	500人	100人	500人	3-19①	－	－	・市民 ・市	・消防局救急課	未達	未達

■高知市強靱化計画アクションプラン（2期計画） 重要業績指標

注．最悪の事態名称の末尾に※･･･重点化すべきプログラム

１－５）情報伝達の不備や防災意識の低さ等により避難行動が遅れる等で，多数の死傷者の発生

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標(KPI)									関連する計画			実施主体	担当課	R5評価	(参考)R4評価
				重要業績指標(KPI)	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	R5実績（見込）	R6目標	高知県南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画	その他の登載計画				
2期新規	34	通信断絶に強い情報伝達手段の整備	災害時に臨時放送局として運用するコミュニティFMについて親局の移設等により，可聴エリアを拡大させ，受信設備について配布を行う。	可聴エリアへの自動起動ラジオの配布	―	―	未実施	未実施	―	―	―	―	3-6	―	―	・市	・防災政策課	―	―
2期新規	35	防災情報の広報強化	SNS等を使用し，高頻度でタイムリーな防災情報の発信を行い，市民の防災意識の向上及び市の情報伝達力の向上を図る。	SNS等を使用した情報発信数	―	246回	343回	411回	332回	200回	200回	200回	―	―	―	・市	・防災政策課	達成	達成
2期新規	36	市民の防災力の向上	防災に関する基礎的な知識や技能を身につけるため防災人づくり塾等，市民を対象にした防災に関する講演等を実施する。	講座実施回数（年間）	9回	9回	1回	8回	8回	8回	8回	8回	1-1	―	―	・市民	・防災政策課	達成	達成
2期新規	37	避難誘導標識及び避難場所看板の設置	津波避難ビルを除く指定緊急避難場所に，災害種別を用いた避難場所誘導標識を設置する。	災害種別を用いた避難場所誘導標識整備数（指定緊急避難場所165か所）	―	3か所	5か所	5か所	6か所	10か所	6か所	6か所	―	―	―	・市	・防災政策課	未達	未達
2期新規	38	管内要支援者の情報収集	地域防災推進課が作成した避難行動要支援者名簿を入手し，優先順位をつけ，救出手順等を決める。	全要支援者の情報のファイル化	―	-	0%	0%	35%	70%	56%	70%	―	施策11	―	・市	・各消防署	おおむね達成	達成
再掲	20-1	避難行動要支援者の支援体制構築	災害発生時の要配慮者の避難支援体制を構築するために，全体計画の策定，避難行動要支援者名簿の作成，本人同意の取得，避難支援等関係者への名簿情報提供を推進するとともに，名簿を活用した地域での個別計画の策定や防災訓練の実施を支援する。	地域の支援者に対する名簿提供率（提供数/同意者数）	17.8%（4,353人/24,457人）	20.3%（5,403人/26,546人）	99%（26,484人/26,749人）	100%（25,527人/25,527人）	100%（18,212人/18,212人）	100%	100%	100%	2-13③	施策10	―	・市民 ・市	・地域防災推進課	達成	達成
	20-2			個別計画策定率（策定数/全要支援者数）	2.5%（1,010人/39,897人）	2.6%（1,087人/41,136人）	4.2%（1,781人/42,065人）	6.6%（2,454人/37,417人）	23.4%（5,500人/23,491人）	25%	32.0%（8,000人/25,000人）	30%						達成	おおむね達成

■高知市強靱化計画アクションプラン（2期計画） 重要業績指標

注．最悪の事態名称の末尾に※･･･重点化すべきプログラム

１－６）ゲリラ豪雨等による広域かつ長期的な市街地等の浸水

区分	（No.）	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標（KPI）									関連する計画			実施主体	担当課	R5 評価	（参考）R4 評価
				重要業績指標（KPI）	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R5 実績（見込）	R6 目標	高知県南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画	その他の登載計画				
1期継続	39	下水道事業による雨水対策の推進	下水道未着手地区や早期に着手した排水能力の低い地区，県の河川事業と連携し浸水対策を進める地区において，既存施設を最大限活用した浸水対策を行う。	下水道による雨水整備率	82.2%	85.1%	85.2%	85.3%	85.3%	85.3%	85.3%	85.3%	―	施策44	下水道中期ビジョン	・市	・下水道整備課	達成	達成
1期継続	40	洪水に対する防災意識の啓発	洪水ハザードマップを活用し，広報紙やSNS，講演会の開催等を通じて住民の浸水区域把握や洪水に対する正しい避難意識の啓発を行う。	出水期間まで及び期間中の住民への周知回数	―	15	12	12	12	12	12	12	―	―	―	・市民 ・市	・防災政策課	達成	達成
2期新規	41	要配慮者施設の避難体制の強化（水防法）	避難確保計画作成義務のある要配慮者施設に対して，避難確保計画の作成を促進し，要配慮者の避難体制を強化する。	避難確保計画策定率	―	95% 105/110	13% 105/832	97.1% 814/838	97.2% 772/794	100%	100% 794/794	100%	―	―	―	・市 ・事業者等	・防災政策課 ・各所管課	おおむね達成	達成
再掲	15	避難行動要支援者への対応	住民（特に避難行動要支援者）の避難に対して適切な対応を行う。	計画の策定	―	-	方向性の確認	計画策定	―	―	―	―	2-13	―	―	・市	・消防局警防課	―	―

■高知市強靭化計画アクションプラン（2期計画） 重要業績指標

注．最悪の事態名称の末尾に※･･･重点化すべきプログラム

２－１）食料・飲料水等，生命に関わる物資供給の長期停止

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標(KPI)									関連する計画			実施主体	担当課	R5 評価	(参考) R4 評価
				重要業績指標(KPI)	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R5 実績（見込）	R6 目標	高知県南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画	その他の登載計画				
1期継続	42	上水道管路の耐震化	地震による上水道施設の被害を最小限に留めるため，基幹管路の耐震化を推進する。	上水道基幹管路の耐震適合率	39.7%	43.5%	45.2%	47.1%	48.2%	52.2%	50.3%	54.3%	3-13④	施策43	水道事業基本計画，水道事業南海地震対策基本計	・市	・水道整備課	おおむね達成	おおむね達成
1期継続	43	応急給水拠点の整備	災害発生時に応急給水を行うために必要な設備や資機材の整備を行い，応急給水拠点を確保する。	応急給水拠点の整備箇所（のべ）	7か所	8か所	8か所	8か所	10か所	10か所	10か所	10か所	3-13③	施策43	水道事業基本計画，水道事業南海地震対策基本計	・市	・管路管理課	達成	達成
1期継続	44	緊急輸送道路の橋梁耐震化	地震による損傷が橋として致命的とならない性能を確保するために，緊急輸送道路にある橋梁の耐震化（落橋対策）を推進する。	緊急輸送道路の橋梁耐震化（落橋対策）率	92%	96%	98%	98%	98%	100%	100%	―	3-1④	施策44	都市計画マスタープラン	・市	・道路整備課	達成	達成
2期新規	45-1	物資配送体制の構築	高知市物資配送計画に基づき，支援物資の受入れ及び配送に係る体制や必要資機材等の整備を行う。	体制構築	―	物資配送マニュアル策定	協定締結（中間拠点等）	システム訓練 物資配送訓練	システム訓練 物資配送訓練	訓練等・物資配送マニュアル改訂	システム訓練 物資配送訓練	訓練等	3-3	―	物資配送計画	・市 ・配送事業者等	・防災政策課	達成	達成
	45-2			資機材等整備	―	―	協定締結（配送事業者等）	フォークリフト1台・車庫整備	フォークリフト1台・車庫整備	フォークリフト1台	0台	―	3-3	―	物資配送計画	・市 ・配送事業者等	・防災政策課	未達	おおむね達成
2期新規	46	緊急輸送道路の橋梁耐震化の促進	橋梁の耐震レベル向上について，必要性から検討し，橋梁の耐震化を推進する。	緊急輸送道路の橋梁耐震化基本計画の策定	―	-	計画策定	―	―	―	―	―	3-1④	施策44	都市計画マスタープラン	・市	・道路整備課	―	―
再掲	25	避難者等のための食料品・生活必需品等の備蓄	備蓄計画に基づき，平成27年度から令和元年度までの5か年計画で食料品や生活必需品の備蓄を実施。令和2年度以降，順次賞味期限等が到来する備蓄品の入替を4か年計画（R2～5年度）で実施するとともに，備蓄品の配置の見直し（適正化）を行う。	避難者等のための食料品備蓄率【L1想定の1日分】	80.0%	124.6%	100.0%	82%	100%	100%	100%	100%	3-11	施策11	備蓄計画	・市	・防災政策課	達成	達成
再掲	26	避難者等のための毛布の備蓄	平成30年度までに高知市備蓄計画に基づき，L1想定の毛布の備蓄率100%を達成したため，令和2年度以降は，この備蓄率（100%）を維持する。【毛布必要数：L1想定全壊棟数13,000棟×平均世帯人数2.1人×2枚／人】	L1想定における，避難者等のための毛布備蓄率	80.0%	100.0%	100.0%	100%	88%	100%	70%	100%	3-11	施策11	備蓄計画	・市	・福祉管理課	未達	おおむね達成

◆第1期計画　達成済みの取組

＜済＞　物資拠点となる東部総合運動公園多目的ドームの整備

■高知市強靭化計画アクションプラン（2期計画） 重要業績指標

注. 最悪の事態名称の末尾に※･･･重点化すべきプログラム

２－２）多数かつ長期にわたる孤立集落の同時発生

区分	（No.）	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標（KPI）									関連する計画			実施主体	担当課	R5 評価	（参考）R4 評価
				重要業績指標（KPI）	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R5 実績（見込）	R6 目標	高知県南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画	その他の登載計画				
1期継続	47	中山間地域への交通ネットワークの確保	市が管理する林道･基幹作業道･作業道等の維持整備や維持補修を行い，林業の基盤整備を進めるとともに，中山間地域の交通ﾈｯﾄﾜｰｸを確保する。	林道･基幹作業道･作業道の舗装率	74.3%	76.3%	78.4%	80.1%	81.2%	82.4%	83.0%	84.0%	－	施策34	過疎地域自立促進計画	･市	･鏡地域振興課	達成	達成
2期新規	48	中山間地域における防災拠点施設の耐震化促進	大規模災害時に孤立が予想される集落の拠点となる施設（公民館や集会所など）の耐震化を促進するため補助を行う。	集会所耐震化数	3か所	4か所（診断）	5か所（診断1）（改修4）	1か所（改修）	－	－	－	－	－	－	中山間防災計画	･市民	･地域防災推進課	－	－
再掲	29	津波避難ビル等で孤立した避難者に対する救助体制の構築	津波避難ビル等に孤立した住民を迅速に救助するため，関連機関と連携した救助体制を構築する。	救助救出訓練実施回数	基本方針策定	救助救出計画策定	1回	0回	1回	1回	1回	1回	1-2①	施策44	救助救出計画	･市	･防災政策課	達成	達成

◆第1期計画 達成済みの取組

＜済＞ 土佐山へき地診療所の移転（平成27年）

■高知市強靱化計画アクションプラン（2期計画） 重要業績指標

注．最悪の事態名称の末尾に※･･･重点化すべきプログラム

２－３）警察，消防等の被災による救助･救急活動等の資源の絶対的不足

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標（KPI）									関連する計画			実施主体	担当課	R5 評価	（参考）R4 評価
				重要業績指標（KPI）	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R5 実績（見込）	R6 目標	高知県南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画	その他の登載計画				
1期継続	49	消防対策本部の体制及び機能の充実強化	消防対策本部及び署活動班において，「リアルタイムで正確な可視化された情報の入手及び共有」及び「限られた資源の効率的な活用」を図るため，「災害時オペレーションシステム」を導入し，訓練等を重ね，円滑な運営に繋げる。	災害事案処理時間（消防対策本部各班で事案を共有するまで）	―	システム導入	6分00秒	2分30秒	2分00秒	1分50秒	1分50秒	1分40秒	3-4①	施策46	消防署所再編計画 高知市消防対策本部運営要綱	・市	・消防局警防課	達成	達成
1期継続	50	強靱な消防水利の整備	地震発生時に水道管の破損等で消火栓が使用不能となった場合に備え、地震に強い消防水利を整備する。	防火水槽総数に対する耐震性防火水槽及び地震対策済みの防火水槽の割合	30%	31.0%	31.8%	32.6%	33.0%	33.6%	33.4%	33.7%	―	施策46	都市計画 マスタープラン 消防署所	・市	・消防局警防課	おおむね達成	達成
1期継続	51	消防団員の定数確保	地域防災の中核となる消防団を充実強化するため，若年消防団員の確保や女性団員の採用，魅力ある消防団づくりに取り組み，消防団員の定数を確保する。	消防団員の充足率	89.7%	88.7%	84.6%	83.1%	80.0%	92.0%	81.1%	81.7%	3-6⑤	施策46	―	・市	・消防局総務課	おおむね達成	おおむね達成
1期継続	52	広域防災拠点施設の整備	災害時における緊急避難場所や臨時ヘリポート、耐震性非常用貯水槽などを備えた広域的な防災拠点として弥右衛門公園を整備する。	防災拠点となる弥右衛門公園の整備	整備中	整備中	6月15日供用開始	―	―	―	―	―	3-8	施策44	―	・市	・みどり課	―	―
2期新規	53	沿岸部津波浸水区域の消防分団屯所を区域外へ整備	地域防災の活動拠点となる，沿岸部消防分団屯所のうち，津波浸水区域に在する屯所を老朽化と併せ浸水区域外への移転を行う。	沿岸部津波浸水区域の消防分団屯所における浸水区域外への移転整備率	―	－	55.5%	66.6%	77.7%	77.7%	77.7%	77.7%	3-5	施策46	消防団再編基本構想	・市	・消防局総務課	達成	達成
2期新規	54	消防活動支援員の活用	退職した元消防職員が培ってきた知識や経験を生かし，地域における消防団や自主防災組織の支援，大規模災害時における消防署等の活動支援がスムーズに行えるよう支援員の確保と研修の充実を図る。	退職時の活動支援員募集強化	―	－	16人	16人	16人	21人（年1回の研修）	19人（年1回の研修）	22人（年1回の研修）	3-5	施策46	―	・市	・消防局総務課	おおむね達成	未達
2期新規	55	災害用救助ボートの強化整備	現状配備されている災害用救助ボートの更新に伴い，ガレキ等に強いボートを整備する。	ガレキに強いボートの整備率	―	－	30.7%	38.5%	38.5%	46.1%	38.5%	46.1%	3-5③	―	消防署所再編計画 高知市救助救出計画	・市	・消防局警防課	おおむね達成	おおむね達成
2期新規	56	大規模災害に備えた救急活動消耗品の備蓄体制	南海トラフ地震等の大規模災害発生時に備え，再編された消防署における救急活動消耗品の備蓄	各署所における，救急活動消耗品の2か月分の流通備蓄確保の達成率	―	－	100%	100%	100%	100%	100%	100%	―	―	―	・市	・消防局救急課	達成	達成
再掲	33	住民による救護体制の構築	多くの住民が外傷の手当や搬送法等応急手当の技術を身につけ，地域内において住民が救護活動を行える体制の構築を図る。	消防が行う応急手当講習（上級講習，外傷コース）の受講者数	630人	434人	20人	22人	50人	500人	100人	500人	3-19①	―	―	・市民 ・市	・消防局救急課	未達	未達

◆第1期計画　達成済みの取組

＜済＞ 消防団分団屯所の耐震化（耐震化率100%）
＜済＞ 消防対策本部室の機能強化

■高知市強靱化計画アクションプラン（2期計画） 重要業績指標

注．最悪の事態名称の末尾に※･･･重点化すべきプログラム

２－４）多数の避難者への避難所・福祉避難所の供与や避難所での避難生活が困難となる事態 ※

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標(KPI)									関連する計画			実施主体	担当課	R5 評価	(参考) R4 評価
				重要業績指標(KPI)	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R5 実績（見込）	R6 目標	高知県南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画	その他の登載計画				
1期継続	57-1	長期避難スペースの確保	南海トラフ地震発生時に不足が懸念される避難スペースを確保するために，浸水区域外に位置する避難所を指定拡充する。	避難者収容人数（目標120,000人分）	67,725人	68,830人	73,000人	71,548人	72,451人	79,000人	73,000人	81,000人	3-20	―	―	・市	・防災政策課	おおむね達成	おおむね達成
	57-2			広域避難計画に基づいた訓練実施数	広域避難計画策定	2回	1回	1回	0回	1回	1回	1回	3-20③	―	―	・市	・防災政策課	達成	達成
1期継続	58	福祉避難所の指定	公共施設や社会福祉施設，旅館・ホテル等へ協力を依頼して，災害時要配慮者に対して特別な配慮を行う避難所である福祉避難所の指定を推進する。	福祉避難所の指定箇所数	38箇所	2箇所	2箇所	1箇所	5箇所	年2箇所	3箇所	年2箇所	3-24①	施策11	―	・市	・健康福祉総務課	達成	達成
1期継続	59	避難所の開設・運営体制の整備	避難所の迅速な開設及び適切な運営管理を実施するため，「避難所開設・運営マニュアル」に基づく避難所開設・運営訓練を定期的に実施する。	避難所開設訓練の実施回数	年1回（H30）	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回以上	年1回	年1回以上	3-20②	施策11	―	・市民 ・市	・福祉管理課	達成	達成
1期継続	60	避難所の耐震化	避難所の安全性を確保するため，避難所に指定されている施設の耐震化を推進する。	指定避難所の耐震化率	89.8%	91.1%	92.4%	93.4%	94.1%	94.96%	96.0%	95.8%	2-7 2-8 2-9	施策44	―	・市	・防災政策課 ・各施設所管課	達成	達成
2期新規	61	避難所の新型コロナウイルス感染症対策	風水害に開設する避難所の新型コロナウイルス感染症対策のため消毒液やマスク等の衛生用品や段ボールベッド・間仕切りを配備する。	衛生用品や段ボールベッド等を配備した避難所数	－	－	141	225	－	－	－	－	－	－	―	・市	・防災政策課	―	―
1期継続	62	避難所の通信設備の整備	避難所の情報収集伝達機能を強化するため，移動系防災行政無線のデジタル化を図る。	指定避難所の通信設備デジタル化率	49.7%（116/233）無線整備	48.5%（116/239）無線整備	100%（124/124）	100%	100%	100%	100%	100%	3-6	施策47	―	・市	・地域防災推進課	達成	達成
1期継続	63-1	災害用トイレの整備	指定避難所に順次携帯トイレ等を備蓄するとともに，マンホールトイレを整備する。	携帯トイレ配備率	96.3%	100.0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	3-20⑦	施策11	―	・市	・防災政策課 ・地域防災推進課	達成	達成
	63-2			簡易トイレ配備率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%						達成	達成
2期新規	63-3			マンホールトイレ整備数	―	0	整備計画策定39基	8基	8基	8基	8基	8基						達成	達成
2期新規	64-1	学校の校舎及び屋内運動場のトイレ改修	施設の老朽化に伴い，学校のトイレでは「汚い・臭い・暗い」といった状況が見られている。一方で，家庭や商業施設等，児童生徒を取り巻く環境の中ではトイレの洋式化が進んでいることから，普通教室が配置されている校舎及び屋内運動場のトイレの洋式化を推進する。	公立小中学校等校舎及び屋内運動場のトイレ改修実施率	1棟	0棟	8.70%	23.91%	34.78%	67.39%	52.17%	85.87%	―	―	―	・市	・学校環境整備課	未達	未達
	64-2			公立高等学校校舎及び屋内運動場のトイレ改修実施率	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	・市	・高知商業高等学校	―	―
2期新規	65	自立・分散型エネルギーの整備	市施設や避難所に，災害時に役立つ再生可能エネルギーの自立・分散型エネルギー設備を整備する。	再エネ・蓄エネ設備の整備数	―	1	1	0	2	導入施設候補の選定	導入施設候補の選定	5（累積）	―	―	高知市地球温暖化対策地域推進実行計画（事務事業編）	・市	・新エネルギー・環境政策課	達成	達成
2期新規	66	電気自動車の配備	市施設や避難所の非常用電源を確保するために，動く蓄電池として活用できる電気自動車（プラグインハイブリッド等）を公用車に配備する。	配備台数	―	―	配備検討	未実施	協定締結	―	―	―	―	―	―	・市	・防災政策課	―	達成
再掲	25	避難者等のための食料品・生活必需品等の備蓄	備蓄計画に基づき，平成27年度から令和元年度までの5か年計画で食料品や生活必需品の備蓄を実施。令和2年度以降，順次賞味期限等が到来する備蓄品の入替を4か年計画（R2～5年度）で実施するとともに，備蓄品の配置の見直し（適正化）を行う。	避難者等のための食料品備蓄率【L1想定の1日分】	80.0%	124.6%	100.0%	82%	100%	100%	100%	100%	3-11	施策11	備蓄計画	・市	・防災政策課	達成	達成
再掲	26	避難者等のための毛布の備蓄	平成30年度までに高知市備蓄計画に基づき，L1想定の毛布の備蓄率100%を達成したため，令和2年度以降は，この備蓄率（100%）を維持する。【毛布必要数：L1想定全壊棟数13,000棟×平均世帯人数2.1人×2枚／人】	L1想定における，避難者等のための毛布備蓄率	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88%	100%	70%	100%	3-11	施策11	備蓄計画	・市	・福祉管理課	未達	おおむね達成
再掲	42	上水道管路の耐震化	地震による上水道施設の被害を最小限に留めるため，基幹管路の耐震化を推進する。	上水道基幹管路の耐震適合率	39.7%	43.5%	45.2%	47.1%	48.2%	52.2%	50.3%	54.3%	3-13④	施策43	水道事業基本計画，水道事業南海地震対策基本計画	・市	・水道整備課	おおむね達成	おおむね達成

■高知市強靭化計画アクションプラン（2期計画） 重要業績指標

注．最悪の事態名称の末尾に※･･･重点化すべきプログラム

２－５）医療施設及び関係者の絶対的不足・被災，支援ルートの途絶による医療機能の麻痺

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標（KPI）									関連する計画			実施主体	担当課	R5評価	（参考）R4評価
				重要業績指標（KPI）	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	R5実績（見込）	R6目標	高知県南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画	その他の登載計画				
1期継続	67	災害発生時の医療救護体制の整備	災害発生時に医療施設の被災状況や診療可否状況，傷病者数などの必要な情報を収集し，関係機関と連携して広域支援や医療搬送を的確に行うための体制を構築する。	災害時に活動できる医療連絡員等のｸﾞﾙｰﾌﾟ結成率	23グループ/23病院	23グループ/23病院	23グループ/23病院	23グループ/23病院	23グループ/23病院	100%維持	23グループ/23病院	100%維持	(3-6①)	施策46	災害時医療救護計画	・市	・地域保健課	達成	達成
再掲	9	医療施設の耐震化促進	災害発生時に医療機能を維持するため，医療施設の耐震化の必要性を周知し，施設の耐震化を促進する。	市内病院の耐震化率（一部耐震化は除く）	62.9% 39/62	62.3% 38/61	62.3% 38/61	62.3% 38/61	63.9% 39/61	68.9% 42/61	調査中	70.5% 43/61	2-9①	－	－	・医療機関	・地域保健課	－	－
再掲	28	医療機関におけるBCPの策定促進	災害発生時に医療機能を維持するために必要な業務継続計画（BCP）策定の重要性について，医療機関に周知を図るとともに作成に向けた誘導を行う。	救護病院のBCP策定率	23.8% 5/21	38.1% 8/21	61.9% 13/21	66.7% 14/21	66.7% 14/21	85.7% 18/21	調査中	100% 21/21	2-9①	施策46	－	・医療機関	・地域保健課	－	－

２－６）被災地における疫病・感染症等の大規模発生

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標（KPI）									関連する計画			実施主体	担当課	R5評価	（参考）R4評価
				重要業績指標（KPI）	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	R5実績（見込）	R6目標	高知県南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画	その他の登載計画				
1期継続	68	感染症予防体制の整備	災害発生後の衛生状態の悪化による感染症発生などを予防するため，消毒等の防疫活動に必要な資機材や薬品の調達に関する協定の締結などにより，感染症予防体制の構築を推進する。	災害時公衆衛生活動マニュアルに基づく消毒・害虫駆除体制の構築	協定内容検証・公衆衛生活動マニュアル見直し	協定内容検証・公衆衛生活動マニュアル見直し	関係機関との協議によるマニュアルの見直し	関係機関との協議によるマニュアルの見直し	関係機関との協議によるマニュアルの見直し	関係機関との協議によるマニュアルの見直し	関係機関との協議によるマニュアルの見直し	消毒・駆除体制の構築	3-22①	－	高知市災害時公衆衛生活動マニュアル	・市	・生活食品課	達成	達成
1期継続	69	下水道整備と合併浄化槽の普及促進	災害発生後に，下水道BCPに基づいて長期浸水区域外の住民や避難者の下水を生活空間から速やかに排除し，衛生環境を保持するため，単独式浄化槽やくみとり便所から下水道または合併浄化槽への転換を推進する。	下水道・合併浄化槽等の汚水処理人口普及率	78.1%	78.6%	79.6%	80.4%	80.9%	87.1%	82.5%	84.10%	3-13⑦	施策3	生活排水処理構想 第3次生活排水対策推進計画	・市 ・市民	・下水道整備課 ・環境保全課	おおむね達成	達成

■高知市強靭化計画アクションプラン（2期計画） 重要業績指標

注. 最悪の事態名称の末尾に※･･･重点化すべきプログラム

３－１）行政機関の職員･施設等の被災による機能の大幅な低下 ※

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標(KPI)									関連する計画			実施主体	担当課	R5評価	(参考)R4評価
				重要業績指標(KPI)	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	R5実績（見込）	R6目標	高知県南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画	その他の登載計画				
1期継続	70	庁舎の耐震化	行政機能や災害時防災拠点としての機能を維持し，職員や来庁者の安全を確保するため，庁舎の建替えや移転，耐震化を推進する。	庁舎の耐震化率	85.7%	76.9% 10/13	84.6% 11/13	84.6% 11/13	84.6% 11/13	100%	91.6%	100%	2-7①	施策44	－	・市	・防災政策課 ・各施設所管課	おおむね達成	おおむね達成
1期継続	71	庁舎の室内安全確保の推進	地震発生時の職員や来庁者の安全を確保するため，庁舎のキャビネット固定やガラス飛散防止などの室内安全対策を実施する。	庁舎の室内安全対策実施率	－	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	2-12	－	－	・市	・防災政策課 ・各施設所管課	達成	達成
1期継続	72	情報処理システムの保全対策	情報処理システムに係る重要機器（サーバ等）の外部データセンターへの移設やバックアップシステムの整備等を実施し，行政機能を継続するために必要な情報処理システムの保全対策を推進する。	外部ﾃﾞｰﾀｾﾝﾀｰへ移設するなど保全対策をしたｼｽﾃﾑ割合	79%	91%	100%	－	－	－	－	－	3-6①	施策47	－	・市	・情報政策課	－	－
1期継続	73	行政BCPの策定	南海トラフ地震発生時に実施すべき応急活動や非常時優先業務の特定，必要な職員や資機材の確保・配分などを定めたBCPを策定する。	南海トラフ地震対策BCPの改訂	－	－	改訂中	BCP改訂	－	－	－	－	3-7①	－	－	・市	・防災政策課	－	－
1期継続	74	応急活動用の水・食料の備蓄	災害発生時に応急活動を行う職員用の水・食糧などを備蓄する。	応急活動に必要な職員用の水・食糧の備蓄率	0%	25%	50%	75%	100%	100%	100%	100%	3-11①②	－	－	・市	・人事課	達成	達成
1期継続	75	応急活動用の燃料備蓄	災害発生時に応急活動で用いる車両や非常用発電設備に必要な燃料を備蓄する。	応急活動に必要な燃料の確保	検討中	検討中	課題抽出	課題抽出	代替案検討，実施	－	－	－	3-14②	－	－	・市	・防災政策課 ・管財課	－	達成
1期継続	76	災害対応型給油所の整備支援	自家発電設備などを備えた災害対応型給油所の整備を促進するため，対象事業所に自家発電設備等の購入を補助する。	災害対応型給油所数	12か所	13か所	13か所	14か所	15か所	－	1か所	－	3-15①	－	－	・市 ・事業者	・防災政策課	－	おおむね達成
1期継続	77	情報収集システムの充実	被害状況等各種情報の迅速な収集伝達及び共有化を図るため，情報収集システムの導入を図る。	「スマート消防」導入台数	－	－	－	0台	0台	－	－	－	3-6	－	－	・市	・防災政策課	－	未達
1期継続	78	受援計画の策定	広域で甚大な被害が発生し，本市の防災体制のみでは対応できない場合を想定し，応援要請の流れや拠点等を定めた「高知市災害受援計画」を策定する。	受援計画の策定	未実施	未実施	改訂中	BCPの改訂	受援計画策定	訓練実施	訓練実施	訓練実施	3-4①	－	－	・市	・防災政策課 ・人事課	達成	達成
2期新規	79	被災者支援業務の効率化	被災時に被災者支援に係るシステムを円滑に稼働させるため，システムの研修環境を整え，定期的な研修を行い，システムの利用習熟を図る。	定期的な訓練数	－	－	1回	1回	1回	1回	1回	1回	－	－	－	・市	・防災政策課	達成	達成
2期新規	80	高知市消防局業務継続計画（BCP）の見直しと継続的かつ実効性のある訓練の実施	災害時におけるﾋﾄ，ﾓﾉ，情報及びライフライン等利用できる資源に制約がある状況下において，実施すべき応急対策業務及び優先する通常業務を特定し，適切な業務執行を行う。	教育研修･図上，実動訓練実施回数	－	－	実動訓練1回	図上訓練1回	図上訓練1回	教育研修1回 図上訓練1回	教育研修1回 実動訓練1回	教育研修1回 実動訓練1回	3-7	－	高知市南海トラフ地震対策業務継続計画	・市	・消防局総務課	達成	達成
2期新規	81	廃棄物中間処理施設の被災防止	土砂災害特別警戒区域にある廃棄物中間処理施設の作業員を守り，施設機能を維持する為に対策工事を検討する。（R2年度に区域指定される見通し。）	菖蒲谷プラスチック減容工場の土砂災害対策工事の検討	－	－	検討	検討	検討	検討	検討	検討	－	－	－	・市	・環境施設対策課	達成	未達
2期新規	82	庁舎の浸水区域外への移転	南海トラフ地震発生時においても庁舎機能や災害時防災拠点としての機能を維持し，市民生活に欠かすことができない重要なライフライン事業を継続するため，上下水道局本庁舎の浸水区域外への移転を推進する。	上下水道局本庁舎の針木浄水場北側用地への移転	－	庁舎移転検討委員会の開催	基本構想の策定 ・ 基本実施設計委託	基本実施設計委託完了 ・ 本庁舎及び資機材倉庫建築工事発注	本庁舎及び資機材倉庫建築工事完了 ・ 本庁舎を針木浄水場北側用地へ移転	新庁舎の供用開始	新庁舎の供用開始	－	－	－	－	・市	・上下水道局総務課	達成	達成
再掲	60	避難所の耐震化	避難所の安全性を確保するため，避難所に指定されている施設の耐震化を推進する。	指定避難所の耐震化率	89.8%	91.1%	92.4%	93.4%	94.1%	95.0%	96.0%	95.8%	2-7 2-8 2-9	施策44	－	・市	・防災政策課 ・各施設所管課	達成	達成
再掲	65	自立・分散型エネルギーの整備	市施設や避難所に，災害時に役立つ再生可能エネルギーの自立・分散型エネルギー設備を整備する。	再エネ・蓄エネ設備の整備数	－	1	1	0	2	導入施設候補の選定	導入施設候補の選定	5 （累積）	－	－	高知市地球温暖化対策地域推進実行計画（事務事業編）	・市	・新エネルギー・環境政策課	達成	達成
再掲	66	電気自動車の配備	市施設や避難所の非常用電源を確保するために，動く蓄電池として活用できる電気自動車（プラグインハイブリッド等）を公用車に配備する。	配備台数	－	－	配備検討	未実施	協定締結	－	－	－	－	－	－	・市	・防災政策課	－	達成

■高知市強靭化計画アクションプラン（2期計画） 重要業績指標

注．最悪の事態名称の末尾に※･･･重点化すべきプログラム

4－1）情報通信の長期停止による災害情報が伝達できない事態 ※

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標(KPI)									関連する計画			実施主体	担当課	R5評価	(参考)R4評価
				重要業績指標(KPI)	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	R5実績（見込）	R6目標	高知県南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画	その他の登載計画				
1期継続	83	火災・救急・救助等の119番通報受信体制の強化	災害時に激増する119番通報受付体制を確立するため，大規模災害に対応した高機能消防通信指令システムを整備する。	高機能消防通信指令システムの整備率	－	0	10%	20%	90%	100%	100%	－	3-6	施策46	－	・市	・消防局総合指令課	達成	達成
再掲	34	通信断絶に強い情報伝達手段の整備	災害時に臨時放送局として運用するコミュニティFMについて親局の移設等により，可聴エリアを拡大させ，受信設備について配布を行う。	可聴エリアへの自動起動ラジオの配布	－	－	未実施	未実施	－	－	－	－	3-6	－	－	・市	・防災政策課	－	－

5－1）事業活動が再開できないことによる雇用状況の悪化や経済の停滞

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標(KPI)									関連する計画			実施主体	担当課	R5評価	(参考)R4評価
				重要業績指標(KPI)	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	R5実績（見込）	R6目標	高知県南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画	その他の登載計画				
1期継続	84	事業者のBCP策定促進	災害により被害を受けても企業活動を中断させないために，事業継続計画（BCP）策定の重要性について周知を図るとともに，作成に向けた支援を行う。	事業者BCPの策定率	27%	BCP関連のセミナー開催（2回）	38%	BCP関連のセミナー開催	策定率調査なし	BCP関連のセミナー開催	40%	43%	4-17	施策48	－	・事業者	・産業政策課	おおむね達成	おおむね達成
1期継続	85	高台地への産業団地整備	製造業等の津波浸水区域外への移転需要に応じるとともに，新たな企業誘致による産業振興と雇用維持を図るため，高台地に新たな産業団地を整備する。	高台地への産業団地整備	1箇所完成1箇所整備中	1箇所完成1箇所整備中	1箇所完成1箇所整備中	1箇所完成1箇所整備中	1箇所完成1箇所整備中	2箇所完成	2箇所完成	－	2-21①	施策35	都市計画マスタープラン	・県 ・市	・産業政策課	達成	達成
2期新規	86	事業者の事業継続性の向上	災害時の事業継続性の向上を図るために，事業者が導入する自家消費型の再エネ設備や蓄エネ設備の導入費用の一部を支援する。	再エネ・蓄エネ設備の導入支援数	－	1	1	1	1	2	0	2	－	－	－	・事業者 ・市	・新エネルギー・環境政策課	未達	未達

5－2）タナスカ等の石油基地の損壊，火災，爆発等 ※

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標(KPI)									関連する計画			実施主体	担当課	R5評価	(参考)R4評価
				重要業績指標(KPI)	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	R5実績（見込）	R6目標	高知県南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画	その他の登載計画				
1期継続	87	流出油等による火災に対する消火体制の整備	高知県主催の石油基地等地震・津波対策検討会において，タナスカ石油基地の被災により流出した油類による火災発生に対する消火体制を検討する。	(県) 石油等の流出による火災に対する消火対策の検討	検討会開催	検討会なし	検討会なし	検討会なし	－	－	－	－	2-23①	－	－	・事業者 ・県 ・市	・消防局予防課	－	未達
2期新規	88	石油基地の耐災化の推進	地震や津波による燃料タンク・高圧ガス施設等の転倒・流出による、火災の発生などの二次被害を防止するため、県や事業者と連携して，浸水域外への移転も含めた石油基地の安全対策を進める。	安全対策の実施	－	－	未実施	協議継続	未実施	協議継続	協議継続	移転等の対策	2-23	－	－	・事業者 ・市	・防災政策課	達成	未達

5－3）基幹的交通ネットワーク（高速道路，空港，港湾）の機能停止

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標(KPI)									関連する計画			実施主体	担当課	R5評価	(参考)R4評価
				重要業績指標(KPI)	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	R5実績（見込）	R6目標	高知県南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画	その他の登載計画				
－		現時点で該当する取組なし		－	－	－	－	－	－	－		－	－	－	－	－	－	－	－

■高知市強靭化計画アクションプラン（2期計画） 重要業績指標

注．最悪の事態名称の末尾に※･･･重点化すべきプログラム

６－１）電気，石油，ガスの供給機能の停止

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標(KPI)									関連する計画			実施主体	担当課	R5評価	(参考)R4評価
				重要業績指標(KPI)	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	R5実績（見込）	R6目標	高知県南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画	その他の登載計画				
再掲	65	自立・分散型エネルギーの整備	市施設や避難所に，災害時に役立つ再生可能エネルギーの自立・分散型エネルギー設備を整備する。	再エネ・蓄エネ設備の整備数	－	1	1	0	2	導入施設候補の選定	導入施設候補の選定	5（累積）	－	－	高知市地球温暖化対策地域推進実行計画（事務事業編）	・市	・新エネルギー・環境政策課	達成	達成
再掲	66	電気自動車の配備	市施設や避難所の非常用電源を確保するために，動く蓄電池として活用できる電気自動車（プラグインハイブリッド等）を公用車に配備する。	配備台数	－	－	配備検討	未実施	協定締結	－	－	－	－	－	－	・市	・防災政策課	－	達成
再掲	76	災害対応型給油所の整備支援	自家発電設備などを備えた災害対応型給油所の整備を促進するため，対象事業所に自家発電設備等の購入を補助する。	災害対応型給油所数	12か所	13か所	13か所	14か所	15か所	－	1か所	－	3-15①	－	－	・市 ・事業者	・防災政策課	－	おおむね達成

６－２）上水道等の長期間にわたる供給停止

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標(KPI)									関連する計画			実施主体	担当課	R5評価	(参考)R4評価
				重要業績指標(KPI)	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	R5実績（見込）	R6目標	高知県南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画	その他の登載計画				
1期継続	89	上水道施設の耐震化	地震による上水道施設の被害を最小限に留めるため，浄水場や配水池などの基幹施設の耐震化を推進する。	浄水場等の基幹施設耐震化率	67.7%	70.3%	70.9%	87.2%	87.2%	87.2%	87.2%	87.2%	3-13④	施策43	水道事業基本計画，水道事業南海地震対策基本計	・市	・浄水課 ・水道整備課	達成	達成
1期継続	90	断水区域の縮小	地震による断水区域を縮小するため，送水幹線の二重化や相互連絡管の整備によるバックアップ機能の確保や給水区域の小ブロック化を推進する。	送水幹線二重化の進捗率	76.3%	92.6%	94.0%	94.0%	100%	－	－	－	3-13④	施策43	水道事業基本計画，水道事業南海地震対策基本計	・市	・水道整備課	－	達成
再掲	42	上水道管路の耐震化	地震による上水道施設の被害を最小限に留めるため，基幹管路の耐震化を推進する。	上水道基幹管路の耐震適合率	39.7%	43.5%	45.2%	47.1%	48.2%	52.2%	50.3%	54.3%	3-13④	施策43	水道事業基本計画，水道事業南海地震対策基本計	・市	・水道整備課	おおむね達成	おおむね達成
再掲	43	応急給水拠点の整備	災害発生時に応急給水を行うために必要な設備や資機材の整備を行い，応急給水拠点を確保する。	応急給水拠点の整備箇所（のべ）	7か所	8か所	8か所	8か所	10か所	10か所	10か所	10か所	3-13③	施策43	水道事業基本計画，水道事業南海地震対策基本計	・市	・管路管理課	達成	達成

■高知市強靭化計画アクションプラン（2期計画） 重要業績指標

注．最悪の事態名称の末尾に※･･･重点化すべきプログラム

６－３）汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標(KPI)									関連する計画			実施主体	担当課	R5評価	(参考)R4評価
				重要業績指標(KPI)	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	R5実績（見込）	R6目標	高知県南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画	その他の登載計画				
1期継続	91	水再生センターの耐震・耐津波化	汚水処理機能を早期に確保するため，水再生センターにおける重要施設の耐震・耐津波対策を推進する。	水再生センターの重要施設における耐震・耐津波化率	53.8%	53.8%	65.4%	73.1%	73.1%	88.5%	88.50%	96.2%	3-13④	施策44	下水道中期ビジョン	・市	・下水道整備課	達成	おおむね達成
1期継続	92	下水道管きょの耐震化	市本庁舎，指定避難所および救護病院などの防災拠点が集積する中心市街地の管きょの耐震化を推進する。	中心市街地の重要な下水道管きょの耐震化延長	2.9km	3.5km	4.9km	5.1km	6.0km	6.0km	6.4km	6.5km	3-13⑦	施策44	下水道中期ビジョン	・市	・管路管理課 ・下水道整備課	達成	達成
1期継続	93	農業集落排水施設の整備（R2以降）	「農業集落排水施設最適整備構想」に基づき，施設の耐震化及び長寿命化などの対策を推進する。	農業集落排水施設の機能強化工事の実施地区割合	―	―	60%	100%	100%	100%	100%	100%	―	―	―	・市	・春野地域振興課	達成	達成
再掲	69	下水道整備と合併浄化槽の普及促進	災害発生後に，下水道BCPに基づいて長期浸水区域外の住民や避難者の下水を生活空間から速やかに排除し，衛生環境を保持するため，単独式浄化槽やくみとり便所から下水道または合併浄化槽への転換を推進する。	下水道・合併浄化槽等の汚水処理人口普及率	78.1%	78.6%	79.6%	80.4%	80.9%	87.1%	82.5%	84.1%	3-13⑦	施策3	生活排水処理構想第3次生活排水対策推進計画	・市 ・市民	・下水道整備課 ・環境保全課	おおむね達成	達成

◆第１期計画　達成済みの取組

＜済＞　東部環境センターの浸水防止対策（平成29年度）

６－４）地域交通ネットワークが分断する事態

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標(KPI)									関連する計画			実施主体	担当課	R5評価	(参考)R4評価
				重要業績指標(KPI)	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	R5実績（見込）	R6目標	高知県南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画	その他の登載計画				
1期継続	94	浸水区域外へ移転する北消防署・赤十字病院の接続道路整備	北消防署，赤十字病院の浸水区域外への移転に合わせ，緊急輸送道路となる(仮称)高知駅秦南町線を県と一体で整備し，渋滞解消と防災機能の強化を図る。	浸水区域外へ移転する北消防署・赤十字病院の接続道路整備	施工中	施工中	施工中	施工中	供用開始	―	―	―	3-1⑦	施策41	都市計画マスタープラン	・県 ・市	・道路整備課	―	達成
1期継続	95	緊急輸送道路の整備	緊急輸送道路又は指定予定である幹線道路の拡幅や整備を計画的に推進し，災害発生時の緊急輸送道路網を充実する。 ①(仮称)高知駅秦南町線：R4供用開始予定 ②愛宕町北久保線(愛宕町工区)：H27事業着手 ③曙町西横町線(中工区)：H27事業着手 ④鴨部北城山線（第2工区）：H27事業着手 ⑤五台山防災道路：H28事業着手	緊急輸送道路又は指定予定である幹線道路の5路線の整備進捗	①用地取得・整備工事進行 ②③④用地取得進行	①整備工事進行 ②③④用地取得・整備工事進行 ⑤整備工事進	①用地取得・工事進行 ②③④用地取得・整備工事進行 ⑤設計	①工事進行 ②③④用地取得・整備工事進行 ⑤工事進行	①供用開始 ②③④用地取得・整備工事進行 ⑤整備工事進行	②③④用地取得・整備工事進行 ⑤設計・工事進行	②③④用地取得・整備工事進行 ⑤工事進行	②③④用地取得・整備工事進行 ⑤工事進行	3-1	施策41	都市計画マスタープラン	・市	・道路整備課	達成	達成
2期新規	新規	緊急輸送道路下の非耐震性防火水槽の撤去	南海トラフ地震発生時の緊急輸送道路機能維持のため，緊急輸送道路下の非耐震性防火水槽23基を順次撤去していく。	非耐震性防火水槽の撤去数								1		施策44	高知市消防局総合戦略2022実施計画	・市	・消防局警防課	―	―
再掲	44	緊急輸送道路の橋梁耐震化	地震による損傷が橋として致命的とならない性能を確保するために，緊急輸送道路にある橋梁の耐震化（落橋対策）を推進する。	緊急輸送道路の橋梁耐震化（落橋対策）率	92%	96%	98%	98%	98%	100%	100%	―	3-1④	施策44	都市計画マスタープラン	・市	・道路整備課	達成	達成

◆第１期計画　達成済みの取組

＜済＞　緊急輸送道路の整備　上町2丁目南城山線（鴨部工区）：H26供用開始
旭町福井線（第3工区）：H29供用開始
春野広域農道：H30供用開始

■高知市強靭化計画アクションプラン（2期計画） 重要業績指標

注．最悪の事態名称の末尾に※･･･重点化すべきプログラム

7－1）地震火災，津波火災による市街地の延焼拡大 ※

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標(KPI)									関連する計画			実施主体	担当課	R5評価	(参考)R4評価
				重要業績指標(KPI)	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	R5実績（見込）	R6目標	高知県南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画	その他の登載計画				
1期継続	96	電気機器等による出火の防止対策の促進	地震による出火防止に関するパンフレットやチラシの配布を行い，感震ブレーカーや感震コンセントの普及啓発を図る。	感震ブレーカ等の普及啓発	感震ブレーカ―及びチラシ配布（1902部）	感震ブレーカー配付1705個 チラシ配布13700部	感震ブレーカー配付409個 チラシ配布13000部	チラシ配布1500部	チラシ配付500部	―	チラシ配布1000部	―	2-22	施策44	―	・市民 ・市	・消防局予防課	達成	達成
1期継続	97	農業用燃料タンクの津波対策	津波による農業用燃油タンクの重油流出による二次被害を防止するため，代替暖房機や流出防止機能付タンクの導入への支援を行う。	流出防止機能付農業用タンクの設置数（基）	17基	15基	15基	15基	11基	30基	4基	16基	2-23 ②③	施策44	―	・事業者 ・県 ・市	・農林水産課 ・春野地域振興課	未達	未達
1期継続	98	公園・緑地の整備	自然環境の保全や良好な都市環境を創出するとともに，災害発生時の延焼防止を図り，緊急避難場所や防災活動拠点となるオープンスペースを確保するため，市街地への公園や緑地の整備を推進する。 （最終目標：R17年度　1人当たりの公園面積10.0㎡）	1人当たり公園面積	8.52㎡	8.64㎡	8.74㎡	8.80㎡	8.88㎡	10.0㎡	8.96㎡	10.0㎡	2-22①	施策42	都市計画マスタープラン	・市	・みどり課	おおむね達成	おおむね達成
2期新規	99	津波火災への対策	津波火災に対する予防策及び行動対策を講じる。	計画策定	―	-	津波火災対策実施計画策定済み	各署防ぎょ計画策定中	防ぎょ計画策定中	防ぎょ（津波火災警防）計画策定	防ぎょ（津波火災警防）計画策定	―	2-23②	施策44	―	・市	・消防局警防課 ・各消防署	達成	達成
2期新規	100	地震火災，津波火災に対する強靭な消防水利の整備	長期浸水想定区域外縁部及び地震火災重点9か所に耐震性等を有する消防水利を整備する。	長期浸水想定区域外縁部及び地震火災重点9か所の500メートルメッシュブロックにおける耐震性消防水利の充足率	―	-	27.8%	29.4%	34.2%	31.5%	39.5%	40%	2-22① 2-23②	施策46	消防署所再編計画	・市	・消防局警防課	達成	おおむね達成
2期新規	101	市街地火災の延焼防止	地域防災計画及び高知市消防局大規模自然災害対策基本計画（地震・津波編）・高知市消防活動基本規程に基づき指定する防ぎょ困難地域（街区）ごとの地震火災防ぎょ計画を策定する。	街区数に対する策定率	―	-	15%	25%	35%	80%	45%	55%	2-22②	施策44	―	・市	・各消防署	未達	未達
再掲	11-1	密集市街地の解消	密集市街地である旭駅周辺地区において，住民と合意形成を図りながら，老朽住宅の建て替えや公共施設の整備を促進し，防災性の向上・住環境の改善を図る。	地震時等に著しく危険な密集市街地の解消面積 【中須賀地区】	8.1ha（仮換地指定）	―	8.1ha（工事10%）	8.1ha（工事19%）	8.1ha（工事37%）	8.1ha（工事44%）	8.1ha（工事51%）	8.1ha（工事56%）	2-22③	施策40	都市計画マスタープラン	・市	・市街地整備課	達成	達成
	11-2			区画道路等の整備による密集市街地の解消 【円満橋蛍橋線（中須賀工区）】	―	―	工事7%	工事29%	工事29%	工事49%	工事49%	工事49%						達成	達成
再掲	87	流出油等による火災に対する消火体制の整備	高知県主催の石油基地等地震・津波対策検討会において，タナス力石油基地の被災により流出した油類による火災発生に対する消火体制を検討する。	（県） 石油等の流出による火災に対する消火対策の検討	検討会開催	検討会なし	検討会なし	検討会なし	―	―	―	―	2-23①	―	―	・事業者 ・県 ・市	・消防局予防課	―	未達
再掲	88	石油基地の耐災化の推進	地震や津波による燃料タンク・高圧ガス施設等の転倒・流出による、火災の発生などの二次被害を防止するため、県や事業者と連携して，浸水域外への移転も含めた石油基地の安全対策を進める。	安全対策の実施	―	―	未実施	協議継続	未実施	協議継続	協議継続	移転等の対策	2-23	―	―	・事業者 ・市	・防災政策課	達成	未達

■高知市強靭化計画アクションプラン（2期計画） 重要業績指標

注. 最悪の事態名称の末尾に※･･･重点化すべきプログラム

7－2）ため池，ダム，天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標(KPI)									関連する計画			実施主体	担当課	R5評価	(参考)R4評価
				重要業績指標(KPI)	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	R5実績(見込)	R6目標	高知県南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画	その他の登載計画				
－		現時点で該当する取組なし		－	－	－	－	－	－	－		－	－	－	－	－	－	－	－

7－3）有害物質の大規模拡散・流出

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標(KPI)									関連する計画			実施主体	担当課	R5評価	(参考)R4評価
				重要業績指標(KPI)	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	R5実績(見込)	R6目標	高知県南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画	その他の登載計画				
1期継続	102	有害物質に関する体制整備	石油や化学薬品などの有害物質が拡散・流出することを防止するため，事前に発生源となる施設の位置情報を把握し，防災関係機関と情報共有化を図る。	有害物質の情報把握実施	100%	100%	100%	100%	100%	100%を維持	100%	100%を維持	4-9	－	－	・市	・環境保全課	達成	達成
再掲	97	農業用燃料タンクの津波対策	津波による農業用燃油タンクの重油流出による二次被害を防止するため，代替暖房機や流出防止機能付タンクの導入への支援を行う。	流出防止機能付農業用タンクの設置数(基)	17基	15基	15基	15基	11基	30基	4基	16基	2-23 ②③	施策44	－	・事業者 ・県 ・市	・農林水産課 ・春野地域振興課	未達	未達

8－1）災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標(KPI)									関連する計画			実施主体	担当課	R5評価	(参考)R4評価
				重要業績指標(KPI)	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	R5実績(見込)	R6目標	高知県南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画	その他の登載計画				
1期継続	103	災害廃棄物の仮置場確保	応急期機能配置計画を踏まえた一次仮置場の確保及び，仮設処理施設の設置検討を含めた二次仮置場候補地の検討を行う。	仮置場候補地の検証	候補地の検証	候補地の検証	候補地の検証	候補地の検証	候補地の検証	候補地の検証	候補地の検証	候補地の検証	4-9	－	－	・市	・新エネルギー・環境政策課	達成	達成
1期継続	104	清掃工場地震対策事業	災害時のプラント用水確保について，地下水の活用可能性を含めた施策の検証を行い，工事等の計画を立案していく。	プラント用水確保のための地下水の調査と対策工事の策定	100%	30%	60%	－	－	－	－	－	4-9③	施策6	－	・市	・清掃工場	－	－
2期新規	105	清掃工場地震対策事業	災害時のプラント用水確保について，地下水脈以外の外部供給経路を検討すると共に，清掃工場内関連設備の強靭化を計画する。	プラント用水確保の対策計画立案と，関連設備の強靭化の検証。	－	－	－	プラント用水安定供給の検証	プラント用水安定供給の確立と関連機器の整備	プラント用水安定供給の検証	関連機器の整備	プラント用水安定供給の検証	4-9③	施策6	－	・市	・清掃工場	おおむね達成	達成
1期継続	106	災害廃棄物処理計画の改定	高知市災害廃棄物処理計画を改定するとともに，災害廃棄物処理についての事前対策や訓練を行う。	災害廃棄物処理計画の改定及び事前対策の推進	災害廃棄物処理計画Ver.2改定作業	災害廃棄物処理計画Ver.2改定作業	災害廃棄物処理計画Ver.2策定	計画に基づく研修等	計画に基づく研修等	計画に基づく研修等	計画に基づく研修等	計画に基づく研修等	4-9①	施策48	－	・市	・新エネルギー・環境政策課	達成	達成
2期新規	107	再生資源処理センターの地震対策	大規模災害時においても事業を継続可能にするため，老朽化した各施設の耐震・浸水対策等の再整備を行う。	再整備の進捗状況	－	基本設計に伴い，関係課等で打合せ等を実施	基本設計完成	再整備の検証	再整備の検証	再整備の検証	再整備の検証	再整備の検証	4-9	－	－	・事業者 ・市	・環境施設対策課	達成	達成
再掲	102	有害物質に関する体制整備	石油や化学薬品などの有害物質が拡散・流出することを防止するため，事前に発生源となる施設の位置情報を把握し，防災関係機関と情報共有化を図る。	有害物質の情報把握実施	100%	100%	100%	100%	100%	100%を維持	100%	100%を維持	4-9	－	－	・市	・環境保全課	達成	達成

◆第1期計画　達成済みの取組

＜済＞　清掃工場の地震対策

■高知市強靱化計画アクションプラン（2期計画） 重要業績指標

注．最悪の事態名称の末尾に※･･･重点化すべきプログラム

８－２）啓開等の復旧・復興を担う資源の不足により復旧･復興が大幅に遅れる事態

区分	（No.）	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標（KPI）									関連する計画			実施主体	担当課	R5評価	（参考）R4評価
				重要業績指標（KPI）	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	R5実績（見込）	R6目標	高知県南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画	その他の登載計画				
1期継続	108	地籍調査の推進	災害後の円滑な復旧・復興のためには，地籍調査により土地境界を明確にしておくことが重要であり，関係機関と協力して地籍調査を推進する。	地籍調査の対象面積に対する進捗率	47%	47%	48%	49%	50%	50%	50%	50%	4-1③	施策48	－	・関係機関 ・市	・地籍調査課	達成	達成

８－３）地域コミュニティの崩壊や被災者への支援の遅れ，復興計画が定まらない等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

区分	（No.）	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標（KPI）									関連する計画			実施主体	担当課	R5評価	（参考）R4評価
				重要業績指標（KPI）	H30実績	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	R5実績（見込）	R6目標	高知県南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画	その他の登載計画				
2期新規	109	地区防災計画策定の支援	地域防災力の向上のため，各地域の特性（自然特性・社会特性）や想定される災害等に応じた「地区防災計画」を自主防災組織等が中心となって策定されるよう，普及・啓発や策定の支援を行う。	講習会等の実施回数（年間）	3回	1回	2回	3回	4回	1回	3回	1回	－	－	－	・市民 ・市	・地域防災推進課	達成	達成
2期新規	新規110	事前復興まちづくり計画の策定	発災後に被災状況に応じた計画を速やかに策定し，まちの機能回復に要する時間を短縮するため，事前対策として既存計画との調整を図り，復興への備えを検討する「事前復興まちづくり計画」を策定する。	事前復興まちづくり計画の策定	－	－	－	－	－	復興基本方針（案）の作成	復興基本方針（案）の作成	事前復興まちづくり計画（素案）の作成	4-1①	－	－	・市	防災政策課	達成	－

■高知市強靭化計画アクションプラン（2期計画） 重要業績指標

注．最悪の事態名称の末尾に※･･･重点化すべきプログラム

８－４）市街地の長期浸水により復旧・復興が大幅に遅れる事態

区分	（No.）	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標（KPI）									関連する計画			実施主体	担当課	R5 評価	（参考）R4 評価
				重要業績指標（KPI）	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R5 実績（見込）	R6 目標	高知県南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画	その他の登載計画				
再掲	27	内水排除施設の耐震・耐津波化	長期浸水を短時間で解消するため，雨水ポンプ場等の内水排除施設の地震・津波対策を推進する。	雨水ポンプ場建屋の耐震・耐津波化率	32.3%	51.7%	51.7%	58.6%	58.6%	72.4%	58.6%	65.5%	―	施策44	下水道中期ビジョン	・市	・下水道整備課	おおむね達成	達成
再掲	39	下水道事業による雨水対策の推進	下水道未着手地区や早期に着手した排水能力の低い地区，県の河川事業と連携し浸水対策を進める地区において，既存施設を最大限活用した浸水対策を行う。	下水道による雨水整備率	82.2%	85.1%	85.2%	85.3%	85.3%	85.3%	85.3%	85.3%	―	施策44	下水道中期ビジョン	・市	・下水道整備課	達成	達成
再掲	92	下水道管きょの耐震化	市本庁舎，指定避難所および救護病院などの防災拠点が集積する中心市街地の管きょの耐震化を推進する。	中心市街地の重要な下水道管きょの耐震化延長	2.9km	3.5km	4.9km	5.1km	6.0km	6.0km	6.4km	6.5km	3-13⑦	施策44	下水道中期ビジョン	・市	・管路管理課 ・下水道整備課	達成	達成

８－５）事業用地の確保，仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態　※

区分	（No.）	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標（KPI）									関連する計画			実施主体	担当課	R5 評価	（参考）R4 評価
				重要業績指標（KPI）	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 目標	R5 実績（見込）	R6 目標	高知県南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画	その他の登載計画				
2期新規	111	応急仮設住宅の確保	応急仮設住宅の必要戸数に係る建設候補地を確保する。	応急仮設住宅の必要戸数	―	3,359戸	3,374戸	3,423戸	3,423戸	3,390戸	3,423戸	3,400戸	4-5①	―	―	・市	・住宅政策課	達成	達成
再掲	108	地籍調査の推進	災害後の円滑な復旧・復興のためには，地籍調査により土地境界を明確にしておくことが重要であり，関係機関と協力して地籍調査を推進する。	地籍調査の対象面積に対する進捗率	47%	47%	48%	49%	50%	50%	50%	50%	4-1③	施策48	―	・関係機関 ・市	・地籍調査課	達成	達成